

10. 健康長寿センターにおける看護学部の活動

委員：久保田聡美、小原弘子、高橋真紀子

1) 看護学部の活動方針

健康長寿センターは、高知県立大学の関連学部が連携して、地域の人々の健康長寿の推進および健康長寿社会の構築に貢献する専門職者の知識や技術の向上に努めることを目的として設置されている。看護学部では、運営委員会を中心に健康長寿センターの運営及び活動に参画し、他学部や地域教育研究センターの教員と連携して地域健康啓発研究活動を展開している。また、看護学部教員や領域、学部全体等の単位で健康長寿センター事業を実施することで、高知県内の看護その他保健医療福祉分野に係る人材育成と県民の健康づくりに貢献することを目指している。センターの活動ポリシーである5領域【高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動】【高知県民の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動】【高知医療センターとの包括的連携を推進する活動】【高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動】【高知県の健康長寿を研究する活動】を中心として、事業を展開してきた。

今年度は、感染対策のために出前型の健康長寿体験型セミナーや対面での公開講座は中止となったが、高知県立大学健康長寿センターの公式 SNS から発信を継続した。詳細は、後述の「おうちで健康長寿体験型セミナー」の報告を参照して頂きたい。

次年度は、高知県立大学の SDGs 行動計画において「理解を深める期間」から「行動し協働する期間」への移行期として、重要な意味を持つ年となる。学部と健康長寿センターとの連携をさらに強化し、「誰一人取り残さないための、次世代に大切なことをつなぐための考え方や知識、技術」を基盤に活動を推進していきたい。

2) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動（域学共生）

(1) おうちで健康長寿体験型セミナー presented by 健康長寿センター

COVID-19 の感染拡大を受け、出前型の健康長寿体験型セミナーを開催できない状況であった。そのため、今年度は、健康への取り組みへの動機付けをもたらす教育動画を作成し、健康長寿センター公式 YouTube チャンネルを用いて、配信した。「‘転倒予防体操’を皆さんのもとにお届けしますーお元気ですか、一緒に足元体操をしてみませんかー」および「肺炎予防を日々の生活に取り入れよう」の2つをテーマに教育動画を配信した。

① ‘転倒予防体操’を皆さんのもとにお届けしますーお元気ですか、一緒に足元体操をしてみませんかー

コロナ禍以前より、高齢者の事故の7割は家屋内で起きている。居室や階段、台所といった室内移動を目的とする歩行時の転倒事故が高齢者には多い（国民生活センター）。言うまでもなく高齢者は骨折などの重篤化のリスクが高く、回復にも時間がかかり、これをきっかけとして寝たきりへと移行することが多い。よって、体力を維持するための身近にできる体操やストレッチ等を日頃の生活のなかに取り入れていくことを目的に、全8回の教育コンテンツを作成した。各回それぞれ、10分～15分程度の動画である。看護学部は、第1回と第2回を担当した。

第1回 転倒予防にむけた運動の重要性（担当看護学部：小原講師）

第2回 運動前の健康チェックとクールダウンの重要性（担当看護学部：小原講師）

第3回 かんたん体操基本編（担当社会福祉学部：辻講師）

第4回 セラバンド体操編（担当社会福祉学部：辻講師）

第5回 運動の効果を最大限にできる大切な食事（担当健康栄養学部：荒牧准教授）

第6回 新聞紙棒体操編（担当社会福祉学部：辻講師）

第7回 ボール体操編（担当社会福祉学部：辻講師）

第8回 タオルで足首体操編（担当社会福祉学部：辻講師）

② 肺炎予防を日々の生活に取り入れよう

高齢者には、加齢変化による嚥下反射の遅れ、嚥下にまつわる筋肉の筋力低下が少なからず存在する。冬期しかもコロナ禍において、高齢者の外出機会は減少する。外出機会の減少は、「身体を動かす」「話す」という行為も減少する。高齢者にとって、このことが、嚥下にまつわる筋肉の筋力を低下させ、誤嚥性肺炎（顕性および不顕性誤嚥による）を生じさせる要因となる。このことから、冬期しかもコロナ禍において外出機会の減少している高齢者に対し、誤嚥性肺炎の予防に向けた日々の取り組みへの動機付けをもたらす動画を作成し、全4回のコンテンツとし、ユーチューブ配信を行った。全4回を通じて看護学部が中心となり作成した。

第1回 高齢者における肺炎予防の重要性（担当看護学部：小原講師）

第2回 肺炎を予防するために必要なこと（担当看護学部：小原講師）

第3回 日々の生活に取り入れよう①-お口の体操の実演-（担当健康長寿センター：乾専門職）

第4回 日々の生活に取り入れよう②-食するときの姿勢のコツの実演-（担当社会福祉学部：辻講師）

(2) 土佐っこ健診プロジェクト

土佐市では、小中学生に対する健康調査の実施とその後の指導を通して、小中学生とその家族が成長後も健康的な生活を送れるよう、健康の改善を促すことを目的に、平成24年度からとさっ子健診を実施している。本プロジェクトは連携事業の一つとして行われており、大学の担う役割として、学会・論文発表を通じた社会への情報発信や、児童および保護者に対する効果的な支援方法を検討するため受診者の健康観・健康行動に関するアンケート調査の実施、アンケート及び検査結果データの解析、受診者にとってピアである学生の力を活用したお楽しみコーナーや食事バランスチェックの実施、とさっ子健診への助言等を行ってきた。今年度は、Covid19の感染拡大により、大学教職員及び学生のとさっ子健診への参加を見送ることとなった。土佐市では規模を縮小し、感染防止に注意しながら夏2回、冬2回の計4回、土佐市保健福祉センターを会場にとさっ子健診を実施し、受診者は計163人であった。平成26年度から実施している自記式のアンケート調査用紙を用いた子どもの健康に関する意識調査を、土佐市の保健師の協力を得て今年度も継続して行った。本学からは、感染予防策として、個人に配付する筆記用具の提供を行った。

また、「子どもの保健行動を促進するための支援の検討-とさっ子健診の結果を踏まえて-」というテーマで共同研究を行った。本研究の目的は、健診データの推移や個別支援による効果を明らかにし、その結果を踏まえて、子どもの保健行動を促進する有効な支援を検討することである。【研究目標1】健診結果を統計的に分析し、子どもの身体的特徴を明らかにするに関しては、貴重な検査データを蓄積するためのデータ蓄積システムの作成を外部業者に依頼している。これによって、年度ごとのデータ分析が容易となる。また、【研究目標1・2】に関しては、今年度開催された「第25回日本在宅ケア学会学術集会」で発表した。【研究目標2】子どもへのアンケート調査結果を分析し、子どもの健康観、生活習慣に関する考え・行動の特徴、健診を受けたことでの効果を明らかにするについては、受診者計163人のデータを分析中である。【研究目標3】個別支援を担当する保健師、栄養士へ面接調査を行い、支援の現状を明らかにするについては、1月に保健師、栄養士8人へのインタビューを終え、現在、分析中である。今後は、研究目標1~3の結果を踏まえて、子どもの保健行動を促進するための支援を検討する。Covid19の感染拡大により、教職員及び学生のとさっ子健診への参加はできなかったが、土佐市と大学が連携し協働することにより、子どもの健診結果の蓄積、健康意識調査の継続、とさっ子健診後の個別説明会の充実に向けての検討という成果が得られた。

(3) 地域ケア会議推進プロジェクト

本プロジェクトは、高齢者の介護予防を促進するために土佐市が平成25年度後期より行っている「地域ケア会議」の効果的効率的な方法の確立を目的に、会議運営に関する助言、作成した会議に使用するアセスメント様式をもとに会議内容の課題分析の支援を行うものである。今年度も引き続き、看護学部教員が看護師アドバイザーとして地域ケア会議に参加した。今年度、Covid19の感染拡大により、4～5月は本学が学外での活動自粛のため参加なし、1月は感染対策にて地域ケア会議自体が開催なしであったが、それ以外の月に、小原講師と中井助教が計9回参加した。1回につき4事例検討された。会議で提示されている事例は、リハビリテーションによってADL（日常生活動作）を拡大している中、心不全の既往があり循環状態のモニタリングが必要である事例や、心不全により入退院を繰り返しACP（アドバンス・ケア・プランニング）の支援が必要な事例、心不全と診断されていないが降圧剤や利尿剤を服用しているなどの事例がほとんどであった。このように、身体状態と生活動作を統合したアセスメント及び、予後予測が必要な事例が多いため、看護職アドバイザーの担う役割は大きい。次年度も継続して参加する予定である。会議では、要介護および要支援高齢者へのケアマネジメントについて検討、看護の視点からアドバイスをを行った

また、「地域ケア会議評価指標」を用いて評価も行った。今年度は、「市全体」「会議の仕組み」レベルの評価まで行った。これは、プロジェクト開始7年目にして初めてである。この結果は、土佐市地域ケア会議による市全体の影響と、今後の会議のあり方への示唆となりうる。結果を土佐市地域包括支援センター職員と共有し、今後の地域ケア会議のあり方について検討予定である。

3) 高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動

(1) 中山間地域等訪問看護師育成講座

① 事業概要

本講座は、平成 27 年度から高知県中山間地域等の訪問看護師の確保・育成・定着及び小規模訪問看護ステーションの機能強化を目的に、大学の教育力・学習環境を活かして、「中山間地域等における新任・新卒訪問看護師育成プログラム」を運用し、中山間地域等の訪問看護ステーション（以下訪問看護 ST）と協働し、新任・新卒訪問看護師育成に取り組んでいる。

② 事業成果

i. 訪問看護スタートアップ研修（35 科目 138 時間）

【開催日時】前期：令和 2 年 6 月 18 日（木）～令和 2 年 9 月 17 日（木）

後期：令和 2 年 10 月 6 日（火）～令和 3 年 3 月 16 日（火）

【参加者】15 名：新卒卒 2 名、中山間卒 4 名（スタンダード卒 1 名、サード卒 3 名）
全域卒 9 名（うち通年 2 名）

ii. 学習支援者研修会・検討会

新卒者が所属する訪問看護 ST の学習支援者となる管理者等を対象に、学習支援に関する研修会・検討会を 5 回開催し、新卒訪問看護師育成の課題や対処を検討した。

iii. 新卒・新卒 2 年目および修了者フォローアップ研修

新卒および新卒 2 年目を対象に、フィジカルアセスメントフォローアップ研修を約 3 ヶ月に 1 回、合計 6 回開催した。新卒 2 年および修了者対象には 1 ヶ月に 1 回、家族支援、事故予知トレーニング、倫理研修、症状マネジメント、ACP と看取り、エンゼルケア、退院支援などをテーマにフォローアップ研修を開催した。ケースプレゼンテーションは 14 回実施し、コンサルテーションは 15 件の相談があった。

1) 保健所地域別の訪問看護推進ブロック会議

須崎、中央西福祉保健所管内の 2 ヶ所で開催し、各保健所管内の在宅医療・訪問看護の現状と課題、訪問看護師育成に関する課題や期待について情報共有や意見交換を行った。

2) 参画団体による企画会議

関係協力団体による企画会議を2回開催し、新卒訪問看護師育成の課題や対策、新卒者や修了者のフォローアップ研修、事業計画について協議し、高知県の訪問看護推進や人材育成における関係機関の役割について検討された。

③ 活動評価

中山間地域等訪問看護師育成プログラムは新型コロナウイルス感染拡大のなかオンライン併用の学習支援であった。令和2年度の訪問看護スタートアップ研修35科目157項目の学習目標の到達度を「とても思う」から「まったく思わない」までの5段階で評価した自己評価点の平均は 3.75 ± 0.60 (標準偏差)であった。また、新卒卒2名、中山間スタンダード卒1名の修了時の目指す姿および学習課題の自己評価は、ほぼ全員が「できた・まあまあできた」と捉えており、プログラムを活用して単独訪問も可能となり、訪問看護STの一員としての役割を担い訪問看護に携わることができていた。なお、本講座の事業内容、実施体制、プログラムの詳細、事業評価については、本学健康長寿センター報告書に掲載している。

(2) 高知県介護職員喀痰吸引構築事業

<開催日時>

第1回 令和2年10月17日(土) 9:30~16:00 ・ 10月18日(日) 9:00~16:00

第2回 令和2年12月5日(土) 9:30~16:00 ・ 12月6日(日) 9:00~16:00

第3回 令和3年2月18日(木) 9:30~16:00 ・ 2月19日(金) 9:00~16:00

<開催場所>第1回:高知県立大学池キャンパス看護学部棟 C220・C209・C211

第2回:ふくし交流プラザ5階 研修室D

第3回:高知県立大学池キャンパス看護学部棟 C220・C209・C211

<講師> 川上理子・竹中英利子・源田美香

<対象> 介護福祉士、障害者(児)サービス事業所及び障害者(児)施設等(医療機関を除く)で福祉サービスに従事している介護職員、特別支援学校の教員、保育士等(以下「介護職員等」という。)、特定の者に対してたんの吸引等の行為を行う必要のある者

<受講者数> 19名(第1回:6名 第2回:4名 第3回:9名)

<活動内容と成果>

本研修は、平成24年4月1日から施行された介護職員等によるたんの吸引又は経管栄養(以下「たんの吸引等」という)の実施のための研修の制度化を受けて、居宅及び障害者支援施設等において必要なケアをより安全に提供するため、特定の者に対して適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的としている。基本研修と現地で実際のたんの吸引等を指導する実地研修から構成される。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、学内施設の利用や対面での研修に制限があった。一方で、入院・入所中の面会制限のため、医療処置や介護が必要なながらも在宅療養を選択する方が増え、居宅や施設でたんの吸引等を実施できる介護職員等の養成の必要性は高まっていた。そのため、県と協議し、大学では基本研修を3回行うこととし、研修時期や施設を調整した。感染予防対策として、講師、受講者とも体温測定などの体調管理、マスク着用や手指消毒を徹底した。収容人数に余裕のある研修室に距離をとって座り、常時換気し三密を回避した。実技研修では、さらにガウン、フェイスシールドも使用した。

基本研修は、講義研修と実技研修(2時間)で構成し、全講義終了後に筆記試験を行い、90点以上(100点満点)を合格とし、実技研修を行った。今年度は受講者19名のうち18名が合格した(合格率94.7%)。実技研修は、シミュレーターを使用し、喀痰吸引(鼻・口・気管切開部)と胃瘻注入(液体栄養・半固形栄養)を実施した。

受講者は、訪問介護ステーションや共同作業所などで勤務されており、次年度初めて喀痰吸引の必要な方を受け入れる予定の施設もあった。近年受講者が減少していたが、今年度はやや増加傾向であった（平成 30 年度：25 名・令和元年度 17 名）。在宅療養者、施設入居者が重症化の傾向にあり、今後も介護職員等によるたんの吸引等のニーズは高いと考えられる。開催回数や日時、場所を検討し、感染予防対策をとりながら研修を継続していく必要があると考える。

(3) 入退院支援事業

①活動の概要

入退院支援事業は、県より委託を受けて実施しており、平成 28 年度に本学が策定した「地域・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン（以下、ガイドライン）」の普及・啓発を推進するとともに、ガイドラインを活用して病院の入退院支援体制の構築及び、退院支援・退院調整における院内の横断的な調整役、かつ地域のコーディネーターとなる人材を育成するための研修等を行っている。平成 29 年度は回復期病床を有する病院とその地域が協働して入退院支援の仕組み作り、平成 30 年度からはガイドラインの定着化及び急性期・回復期・在宅へとシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型入退院支援体制の構築に取り組み、令和元年度はその波及・定着、今年度は、ガイドライン Ver.3 に改訂し洗練化を行った。まず、地域ごとの運営メンバー会議を基盤として、地域と病院が考える「入退院支援における優先課題」を抽出し「共に目指す姿」を決定、次に入退院支援の流れを活用したツール「退院支援可視化シート」を作成するとともに、そのシートに基づき事例展開を繰り返し、洗練化を行った。今年度の事業参加病院は、高知市に回復期（函南病院）と安芸福祉保健所管内での急性期（あき総合病院）からの入退院支援のシステム構築を目指した。

研修事業では、【管理者研修】【看護管理者研修】【多職種協働研修（全 5 回）】【入退院支援コーディネーター能力修得研修（全 3 回）】及び【入退院支援コーディネーターフォローアップ研修】を県内 2 か所（高知市・四万十市：遠隔）で実施した。相談支援事業では、各病院と地域の退院支援の優先課題、地域とともに目指す姿を軸に、病院機能や地域特性を踏まえた退院支援の仕組みを目指し、支援を行った。

②活動成果及び評価

i. 急性期病院からの入退院支援システム構築

平成 30 年度より 2 年間で取り組んだ幡多地域における「急性期から回復期リハ病床・地域包括ケア病床を経て在宅へと継続したシームレスな入退院支援システム構築」のプロセスや結果を基盤として、今年度は、安芸福祉保健所管内の仕組みづくりを 2 年計画で開始した。ガイドライン Ver.3 に沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討した。会議の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のためにオンラインを活用して実施した。本事業開始が遅れた影響から、次年度は、ステップ 2 から開始し、「入退院支援可視化シート」の作成とシートを活用した事例展開を繰り返していく予定である。

ii. 回復期病棟からの入退院支援システム構築とモニタリングシートの洗練化

高知市の函南病院と地域における仕組みづくりをガイドラインのステップを丁寧に踏んで、現実可能なシステムにするうえで有効な支援を継続していく必要がある。また、昨年度開発した、自施設で点検する地域病院多職種協働型入退院システムモニタリングシート（以下、モニタリングシート）を活用し、過去本事業に参加した 2 病院の入退院システムの評価とモニタリングシートの評価を行った。今後は、ガイドラインとモニタリングシートがつながる仕組みを検討していく必要がある。

iii. 研修事業、報告会

今年度は、上述の5種類の研修を開催するにあたり、集合研修の場合には人数制限を行い、アクリル板の設置、入室時の健康チェック等の感染対策を徹底した。また、一部の研修と報告会は、オンラインで実施した。特に、幡多地域からの参加申し込み者からは、移動の時間が削減できオンライン研修の継続を希望する声が多かった。今後も、オンラインを活用しつつ、効果的な展開方法について検討していく必要がある。

(4) 糖尿病保健指導連携体制構築事業

高知県は、全国に比べて男性の壮年期死亡率が高く、糖尿病をはじめとする血管病対策が課題となっている。昨年度より高知県から委託を受け、「糖尿病保健指導連携体制構築事業」を開始した。本事業は、地域の特定健診ハイリスク者、糖尿病重症化ハイリスク者及び治療中断者に対して、多職種との連携・協働体制のもと継続的かつ効果的な保健指導と生活支援を行う「血管病調整看護師」を育成し、その活動を支援するものである。

今年度は、第2期にあたる高知県内の5つの基幹病院をモデルに、糖尿病療養指導士の資格を持つ看護師等を対象に育成研修会を開催した。第6回では第1-2期モデル基幹病院で事例検討会を開催した。報告会では第1-2期モデル病院が活動報告を行った(表1参照)。また、第1期モデル基幹病院である2施設の活動支援として活動に有効なツールであるIM-CAGスケールの説明会と、実践状況と活動に関するフォローアップ訪問を各病院1回実施しコンサルテーションを実施した。さらには、血管病調整看護師の活動手順書の洗練化を目的に学内ワーキングを開催した。

活動評価としては、研修者は研修会や事例検討会を通して様々な背景をもつ患者の理解を深め、支援方法を検討し、自施設での血管病調整看護師の現状を踏まえ今後の活動の方向性を検討することができたと考える。活動手順書については来年度さらに病院の実情を踏まえながら洗練化していく必要がある。

表1. 令和2年度糖尿病連携体制構築事業「血管病調整看護師」育成研修会

第1回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 20名 スタッフ 4名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	2020年7月16日 13:00~17:00
第2回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 17名 スタッフ 4名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	2020年8月27日 13:00~17:00
第3回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 14名 スタッフ 6名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	2020年9月14日 13:00~17:00
第4回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 16名 スタッフ 4名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	2020年11月16日 13:00~17:00
第5回 「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム事例検討会 (各病院で開催)	①参加者 3名 スタッフ 6名 ②参加者 2名 スタッフ 6名 ③参加者 3名 スタッフ 6名 ④参加者 4名 スタッフ 3名 ⑤参加者 4名 スタッフ 6名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	①高知記念病院 1月12日 ②仁淀病院 1月18日 ③JA高知病院 1月19日 ④高知高須病院 1月29日 ⑤くぼかわ病院 2月3日

第6回 「血管病調整看護師」育成 研修会プログラム 合同事例検討会	参加者 24名 スタッフ 8名	ちよてらホール /Web 開催併用	2月8日 13:00～17:00
令和2年度高知県糖尿病保健指導 連携体制構築事業報告会	参加者約 100 名	Web 開催/ 高知県立大学池 キャンパス	3月16日 13:30～16:30

4) 高知医療センターとの包括連携を推進する活動

(1) シミュレーション教育学習会（キャリア・サポート「シミュレーション教育事例検討会」）

高知医療センターとの包括的連携事業として7年間継続して取り組みを続けてきた。今年度は9月に「看護実践能力を高めるオンラインでの学びを支援する～インストラクショナルデザインの活用～」(講師：熊本大学大学院教授 鈴木克明氏)を開催し、41人(高知医療センター5人を含む)が参加し、インストラクショナルデザインを活用した研修設計について考える機会を得た。学んだことをシミュレーション研修に生かすために、11月に「学習評価とデブリーフィング」に焦点を当て、オンラインでシミュレーション教育セミナー(講師：東京慈恵会医科大学 救急医学講座講師 万代康弘氏)を開催した。18名が参加し、参加者自身がオンライン講義を経験し、学習者の立場を経験することで、オンラインでも相手の反応を注意深く観察しながら、進めていくことの重要性を学ぶ機会となった。学習者のよりよい成果を引き出すためには、システムティックなデザインの重要性を再確認した。

COVID-19の感染拡大の中、通常の学習会開催はできなかったが、オンラインでの開催により、前述のように一定の成果を得ることができた。また、今年実習中止を余儀なくされ、シミュレーション教育により実習を補完した他校の看護教員の参加もあり、日頃の疑問や課題を共有した。開催方法は変更しても、意図した学習を支援し、看護実践力を育成するために教育力を向上する機会とすることができた。

5) 高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動

(1) 高知県新任保健師研修会

高知県新任保健師支援プログラムの一環として、新任保健師(1年目～4年目)に対する研修会(リカレント教育・ケア検討会)及びプリセプター能力育成研修を、高知県健康政策部健康長寿政策課と協働で、企画し、実施した。COVID-19の感染拡大に伴い、プリセプター研修は、Web会議の形式にて開催した。新任期の研修については、感染動向に応じ開催形式を変更しながら、前期と後期の2回実施した。

受講者は、自身の保健師活動を振り返る機会となるとともに、必要な知識や方法論をもとに保健活動の展開方法を学ぶ機会となった。可能な限りグループワークを実施することで、高知県内保健師同士の情報共有や、学びあう仲間として場を共有することができた。さらに、本研修をとおして、高知県内の行政機関に所属する保健師同士の横のつながりの強化を図ることができた。

今後の課題は、COVID-19の感染拡大など不測の事態が生じた際の研修の内容・方法含めて検討していく必要があると考える。

研修内容の詳細は以下に示す。

研修内容

【第1回プリセプター能力育成研修】	日 時：5月26日(火曜日) 13:30～16:30 Web会議 内 容：講義 参 加 者：58人
-------------------	--

【第2回プリセプター能力育成研修】	日 時：令和3年3月22日（月） 14：00～16：30 内 容：講義・グループワーク・意見交換 参 加 者：22人
【1年目研修・個別支援】	日 時：8月4日（火）13：30～16：30 内 容：講義・グループワーク 参 加 者：31人
	日 時：11月6日（金）13：30～16：30 内 容：個別面談・講義 参 加 者：31人
【2年目研修・地区診断】	日 時：6月12日（金）13：30～16：30 内 容：講義・グループワーク 参 加 者：29人
	日 時：12月17日（金）13：30～16：30 内 容：ポートフォリオの発表 参 加 者：22人
【3年目研修・PDCA サイクル①】	日 時：7月30日（木）13：30～16：30 内 容：講義・グループワーク 参 加 者：30人
	日 時：12月15日（火）13：30～16：30 内 容：PDCA①シートの発表・グループワーク 参 加 者：23人
【4年目研修・PDCA サイクル②】	日 時：6月22日（月）13：30～16：30 内 容：講義・グループワーク 参 加 者：28人
	日 時：2月7日（金）13：30～16：30 内 容：PDCA②シートの発表 参 加 者：24人

6) 高知県の健康長寿を研究する活動

(1) 地域ケア会議 コンサルテーション事業

土佐市連携事業である、地域ケア会議推進プロジェクトで開発した「地域ケア会議運営ガイドライン」及び「地域ケア会議評価指標」の一部を用いて、高知県内各市町村で開催している地域ケア会議の質改善及びスタッフのスキルアップを目的に、依頼のあった市町村の地域ケア会議に参加した。市町村のニーズに合わせ、アドバイザー及び地域ケア会議の評価者として関わり、運営等の助言や研修等を行った。

また、昨年度高知県地域福祉部高齢者福祉課が地域ケア個別会議で抽出した地域課題から、政策形成に繋げることができるよう「高知県版地域ケア会議ガイドライン Ver. 2」を作成したことを受け、講義を担当し、本ガイドラインの普及を行った。

各市町村の地域ケア会議については、開催開始時期も異なり、特に高知市においては直営の高齢者支援センターの開催ではなく、それぞれが抱えている課題が異なる。そのため、課題をともに共有し、解決に向けどう取り組んでいくのか話し合いをもとに実施、評価していく必要がある。今後も、市町村の地域ケア会議の発展過程をみすえ、関わっていく必要がある。

特に今年度は、上述の「高知県版地域ケア会議ガイドライン Ver. 2」に基づく講義を担当し、研修時の情報交換において、いくつかの課題が明確になった。特に、地域課題から政策形成に繋げることの課題や会議の持ち方について困難を抱えていることが明らかになった。今後も、高齢者福祉課と協働しながら、支援を継続していく必要がある。